

就労人数調査
(令和7年度実績)
調査結果等
【速報】

就労人数調査の概要

【調査対象事業所】

- 令和8年4月1日時点で、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援の指定を受けている事業所
- 令和8年4月1日時点で、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）の指定を受けており、令和7年度中に一般就労者を輩出している事業所

※大阪府に所在している事業所。ただし以下に該当する事業所は除く。

- ・ 令和8年4月1日時点で当該サービスを休止及び廃止している事業所
- ・ 令和8年4月1日以降に開設した（令和7年度中の活動実績がない）事業所

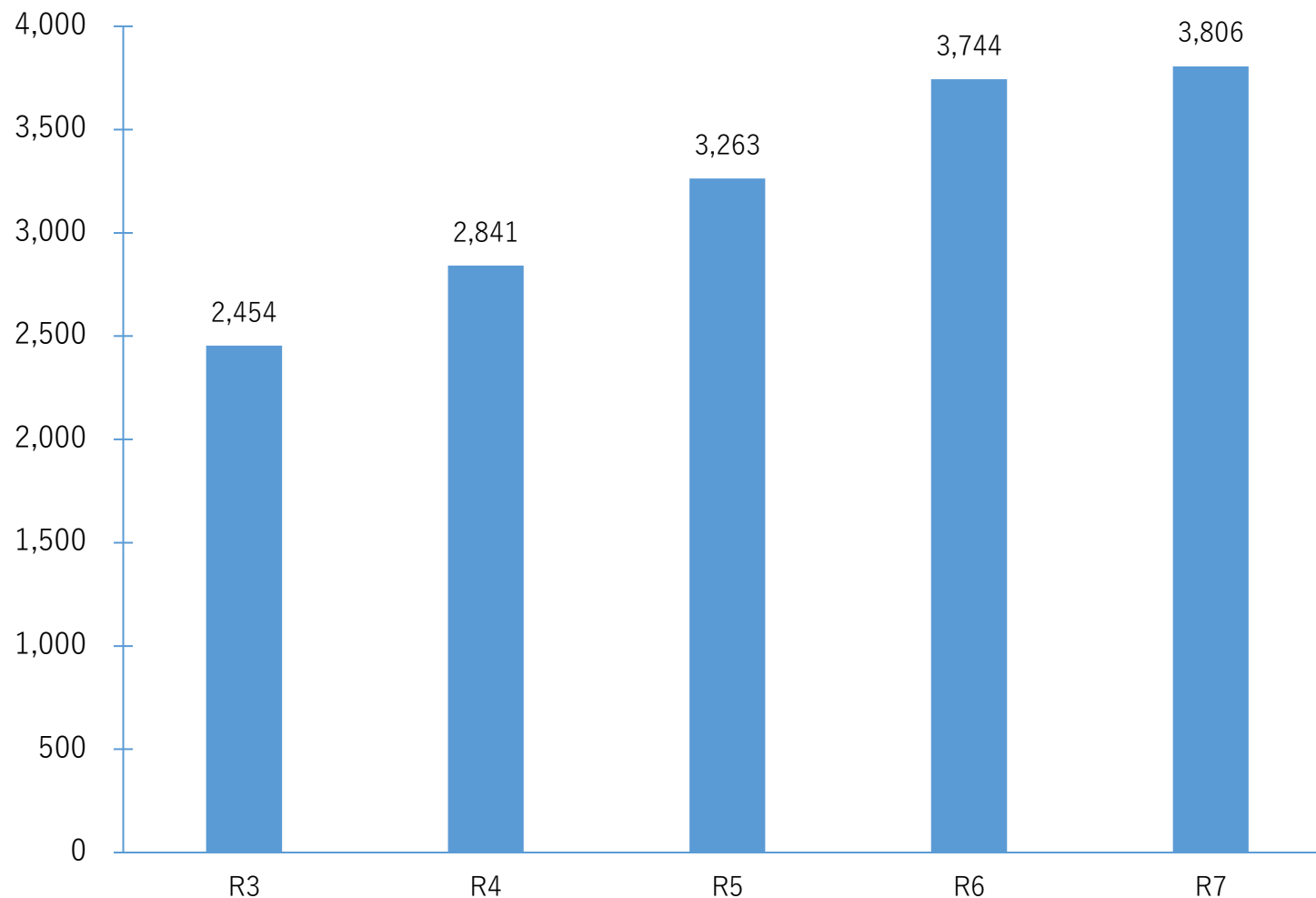
【調査期間】

令和8年6月9日から同年6月30日

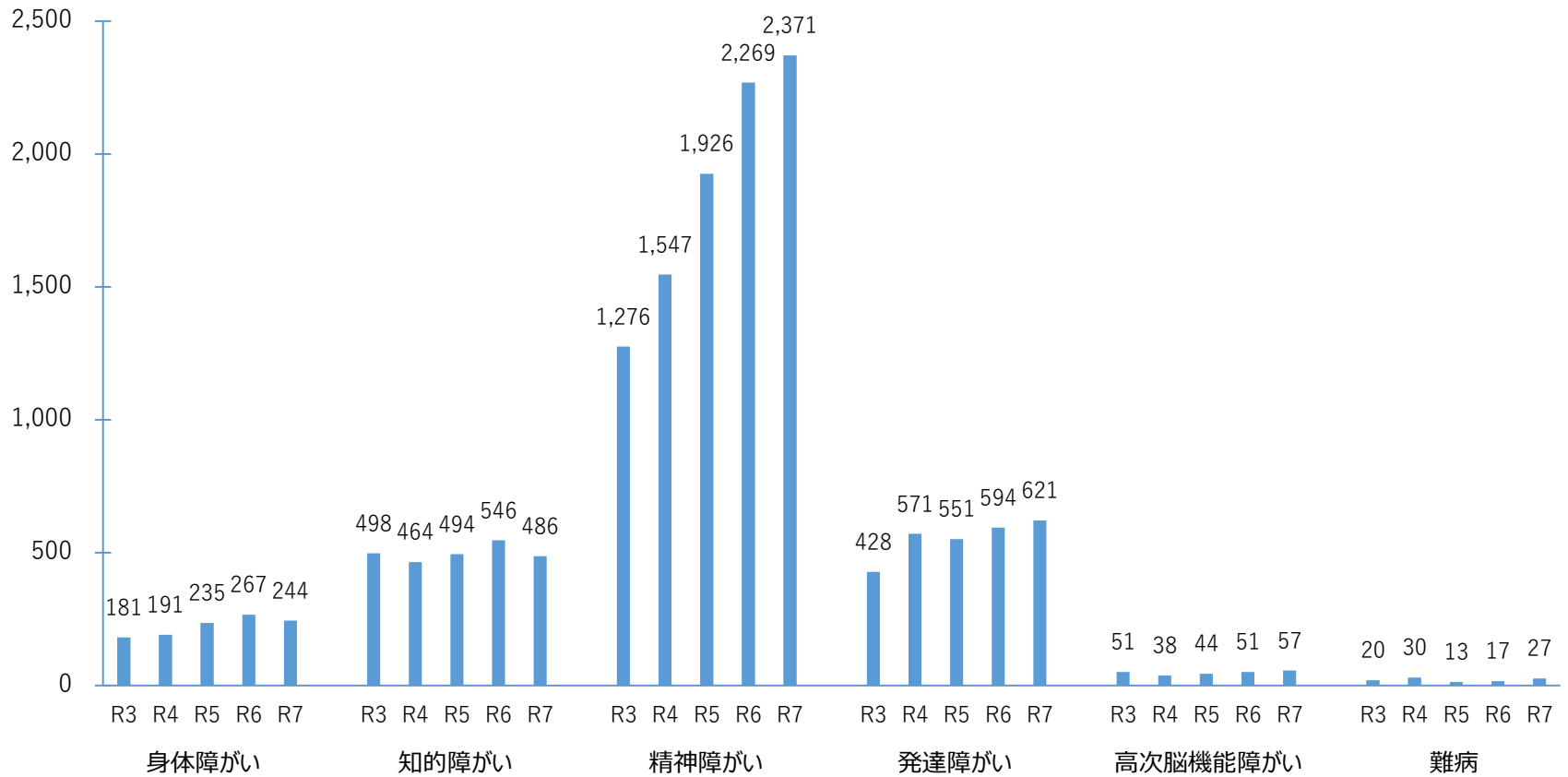
	R8.4.1時点 指定事業所数	調査対象 事業所数	回答 事業所数	回収率
就労移行支援事業所	344	328	276	84.1%
就労継続支援A型事業所	488	462	403	87.2%
就労継続支援B型事業所	2,449	2,363	2,082	88.1%
就労定着支援事業所	225	220	180	81.8%
合計	3,506	3,373	2,941	87.2%

1. 福祉施設から一般就労への移行状況

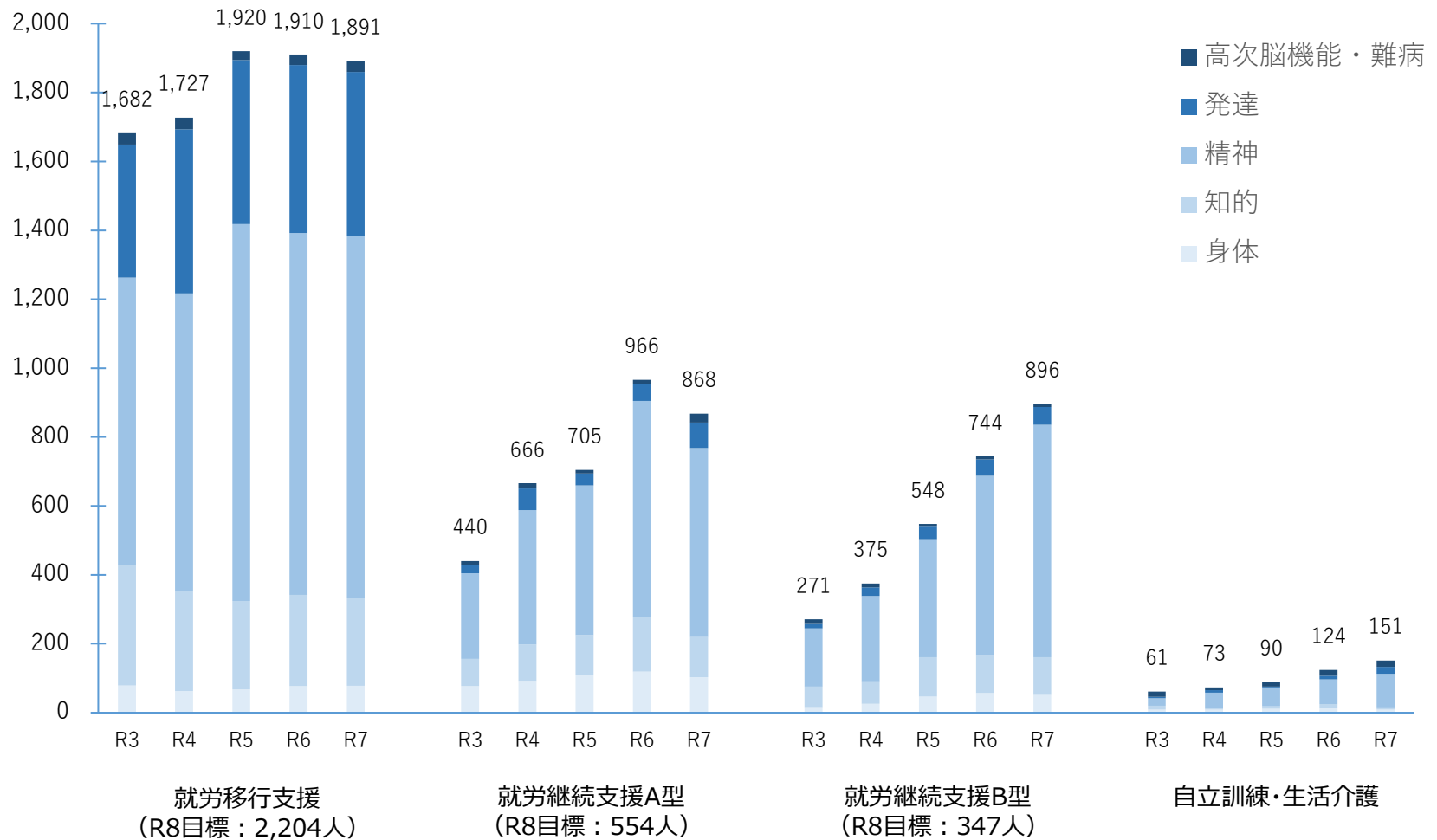
福祉施設からの一般就労者数の推移
(R8目標値：3,142人)



一般就労者数の推移（障がい種別）

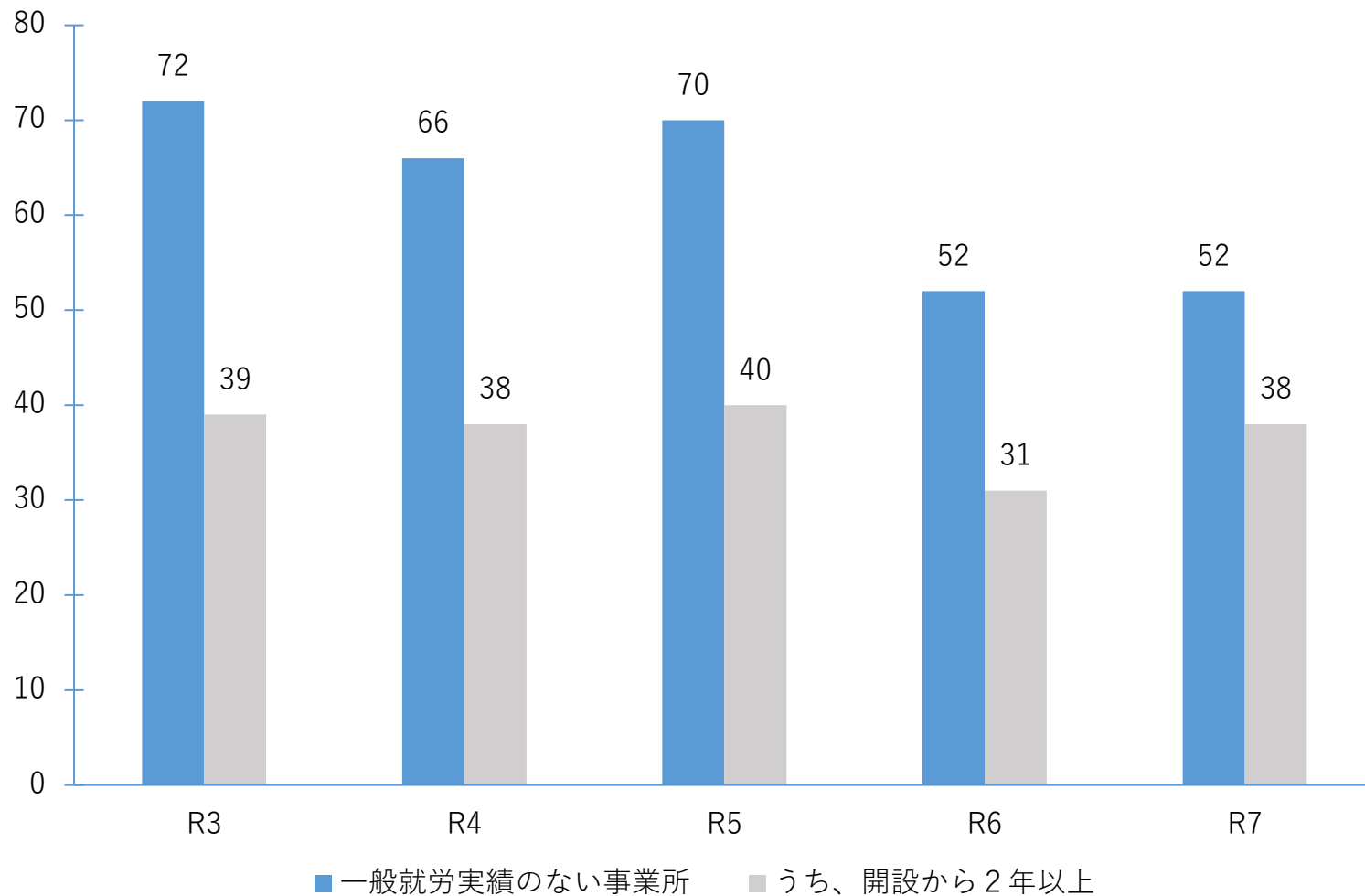


一般就労者数の推移（事業種別）

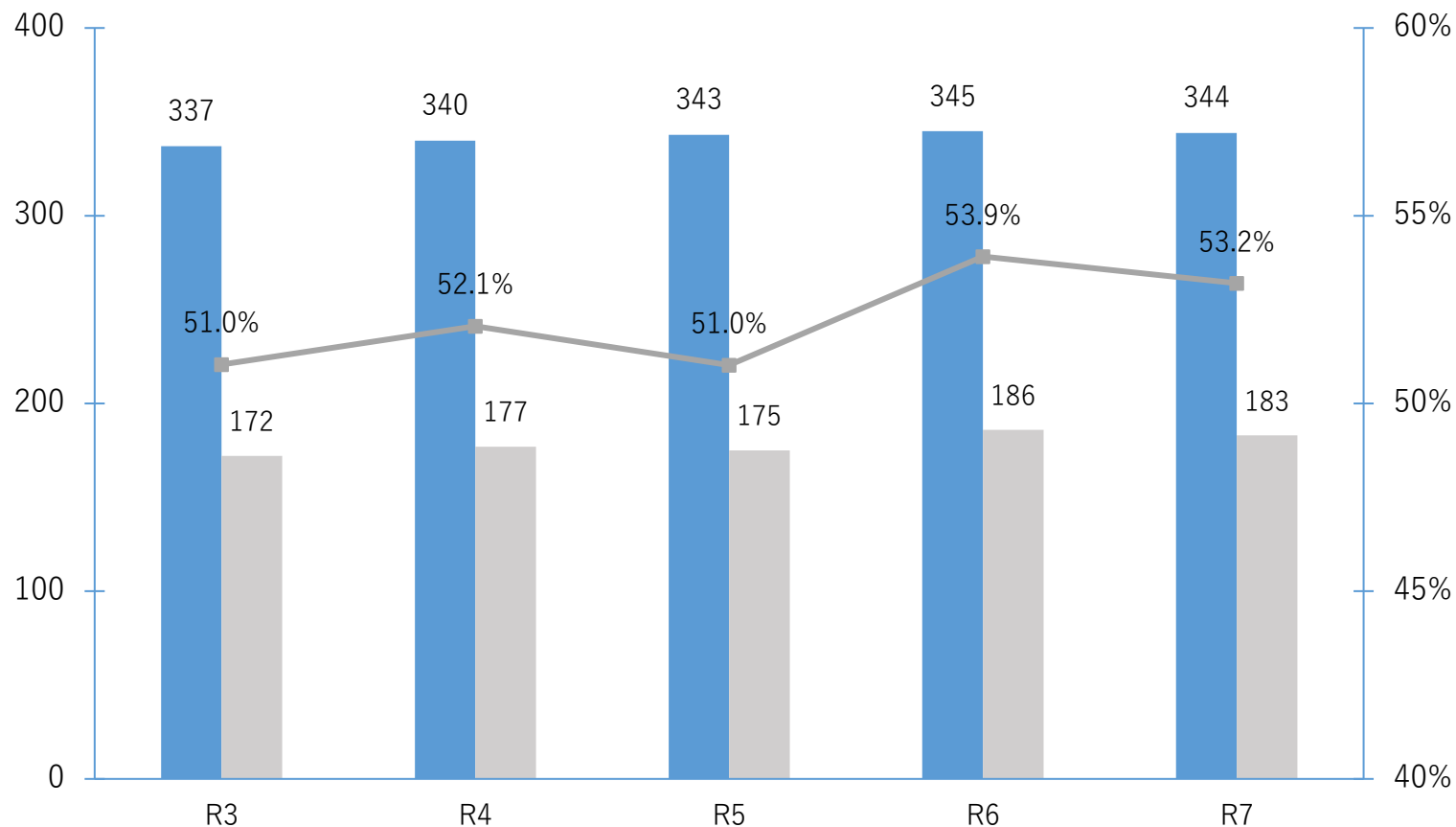


2. 就労移行支援事業における就労移行率について

一般就労実績のない就労移行支援事業所数の推移



就労移行支援事業所のうち、利用終了者に占める一般就労者の割合が 5割以上の事業所の推移



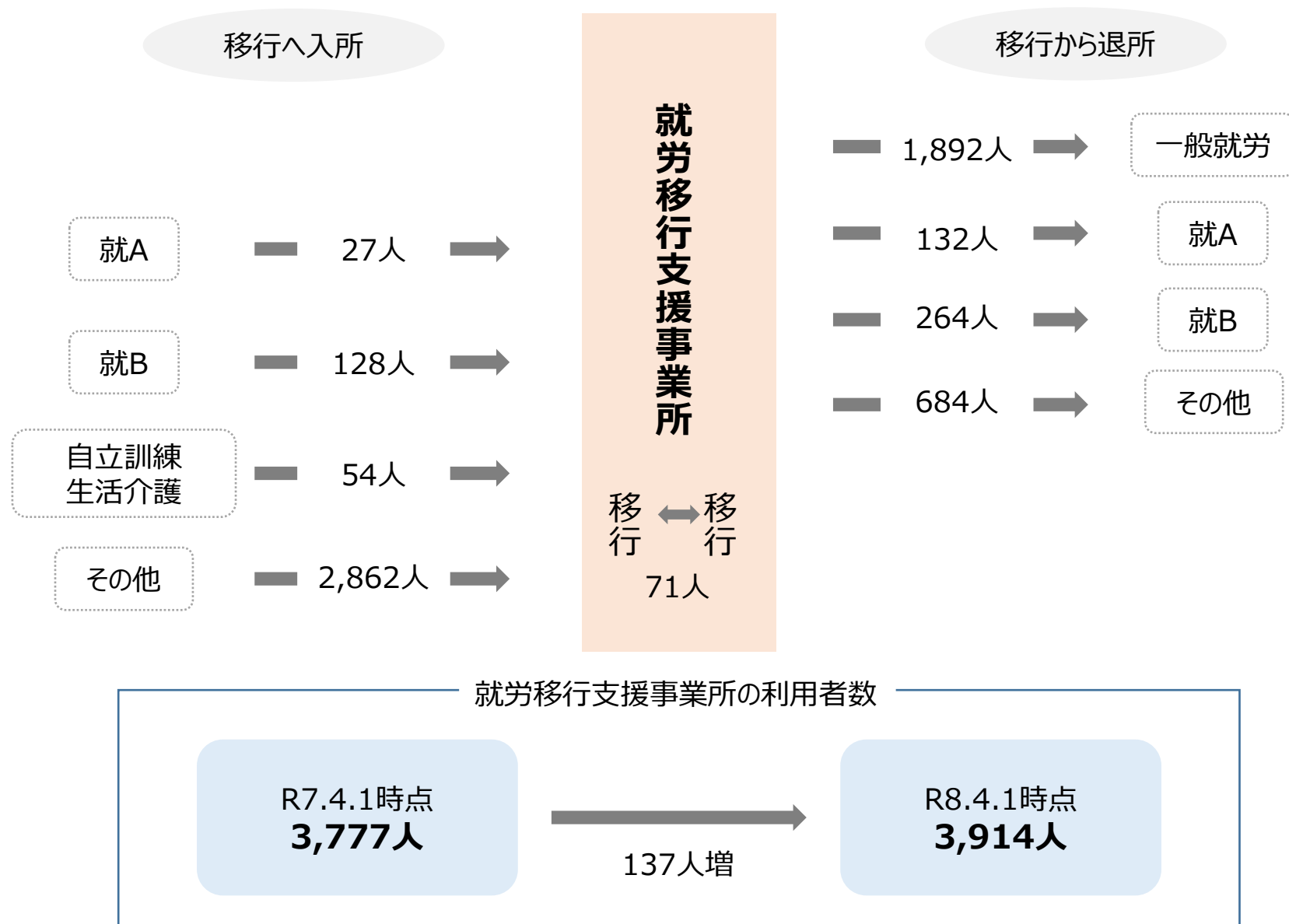
■ 就労移行支援事業所数

■ うち、利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数

令和7年度 就労移行支援事業所のうち、
利用終了者に占める一般就労者の割合が
5割以上の事業所の割合

53.2% (183÷344)

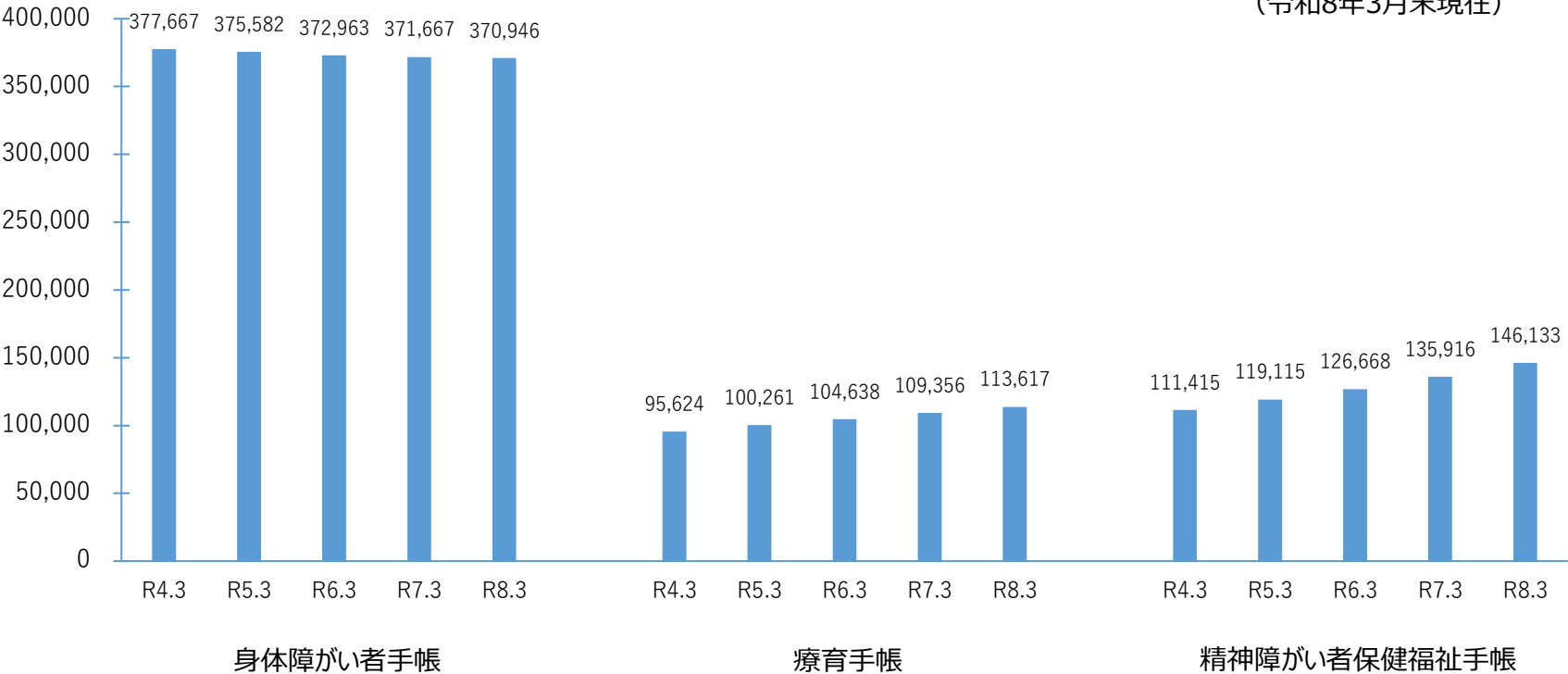
3. 就労移行支援事業における利用者の出入り（令和7年度中）



各年度 3 月 31 日時点の手帳所持者数

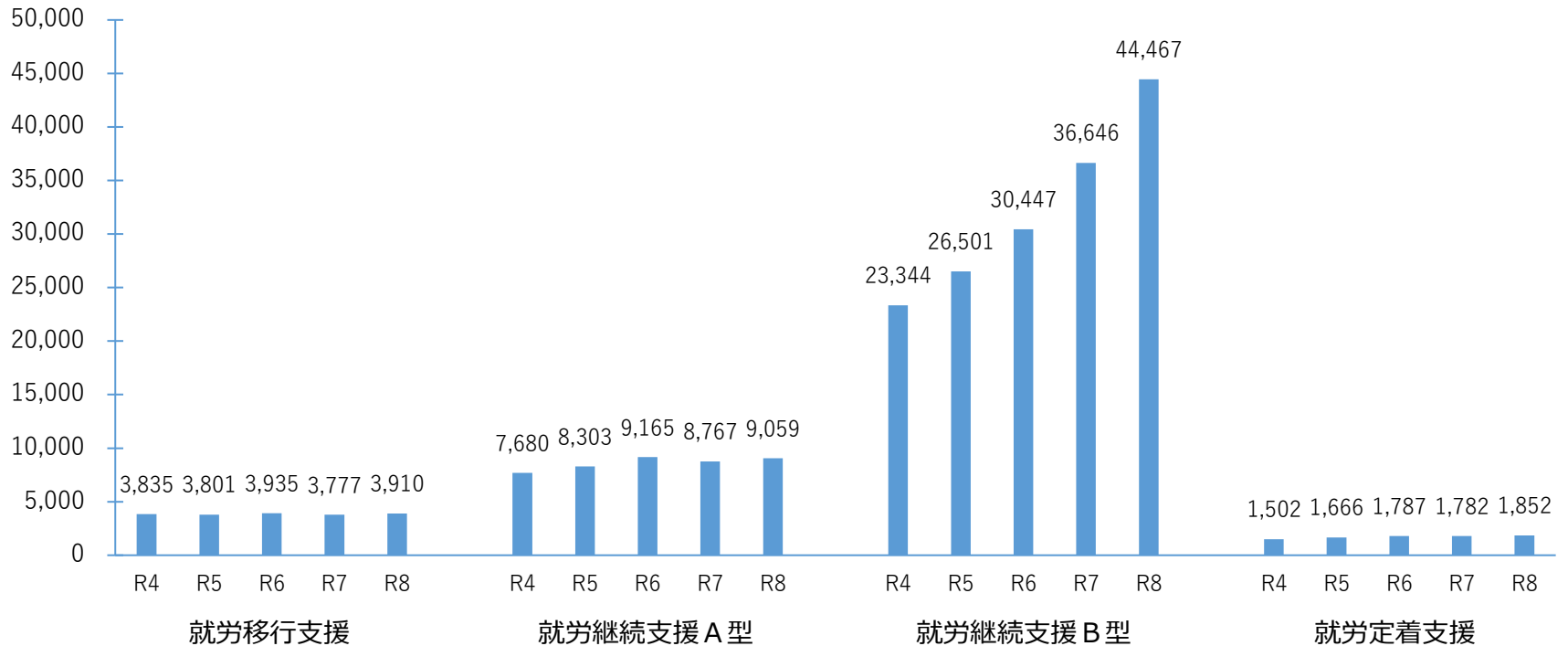
	R4.3	R5.3	R6.3	R7.3	R8.3
身体障がい者手帳	377,667	375,582	372,963	371,667	370,946
療育手帳	95,624	100,261	104,638	109,356	113,617
精神障がい者保健福祉手帳	111,415	119,115	126,668	135,916	146,133
合計	584,706	594,958	604,269	616,939	630,696

出典：大阪府福祉部障がい福祉室調べ
(令和8年3月末現在)

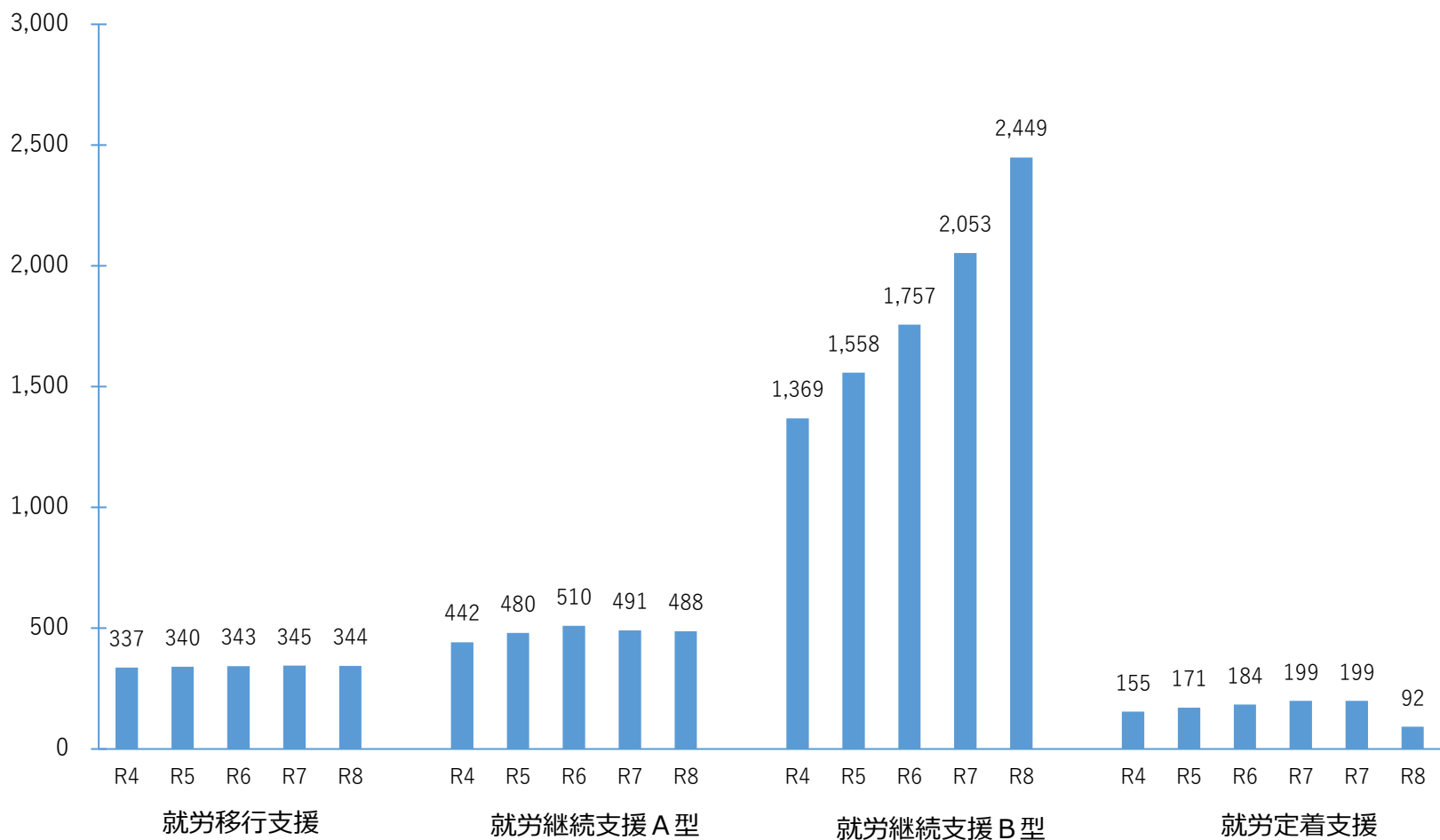


各年度４月１日時点での就労系サービスの利用者数（就労人数調査ベース）

	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4
就労移行支援	3,835	3,801	3,935	3,777	3,910
就労継続支援 A 型	7,680	8,303	9,165	8,767	9,059
就労継続支援 B 型	23,344	26,501	30,447	36,646	44,467
就労定着支援	1,502	1,666	1,787	1,782	1,852
合計	36,361	40,271	45,334	50,972	59,979



就労系サービスの事業所数の推移（４月１日時点）



出典：国保連データ

府内の就労移行支援事業所数の推移（各年４月１日時点）

障がい福祉圏域	市町村	R4	R5	R6	R7	R8
大阪市	大阪市	180	185	195	200	207
豊能北	池田市	1	2	2	3	3
	箕面市	1	1	1	1	1
	豊能町	0	0	0	0	0
	能勢町	1	1	1	1	1
豊能豊中	豊中市	9	10	11	12	12
豊能吹田	吹田市	8	9	8	7	7
三島	茨木市	5	5	5	5	5
	摂津市	1	1	1	2	2
	島本町	0	0	0	0	0
三島高槻	高槻市	7	7	7	7	7
北河内枚方	枚方市	12	13	15	15	11
北河内寝屋川	寝屋川市	5	5	7	7	6
北河内西	守口市	7	6	6	5	5
	門真市	3	2	3	3	1
北河内東	大東市	3	4	4	5	5
	四條畷市	0	0	0	0	0
	交野市	2	2	2	2	1
中河内南	八尾市	7	7	7	6	6
	柏原市	1	1	1	1	1
中河内東大阪	東大阪市	10	9	7	8	8

障がい福祉圏域	市町村	R4	R5	R6	R7	R8
南河内北	松原市	0	0	0	0	0
	羽曳野市	2	1	1	0	0
	藤井寺市	3	3	2	2	2
南河内南	富田林市	2	2	2	1	2
	河内長野市	1	1	1	1	2
	大阪狭山市	2	2	2	1	1
	河南町	0	0	0	0	0
	太子町	0	0	0	0	1
	千早赤阪村	0	0	0	0	0
堺市	堺市	26	26	23	21	22
泉州北	泉大津市	5	5	4	5	5
	和泉市	8	6	4	4	3
	高石市	2	2	2	3	0
	忠岡町	0	1	1	1	0
泉州中	岸和田市	6	6	8	8	10
	貝塚市	5	5	3	3	3
泉州南	泉佐野市	4	3	2	1	1
	泉南市	6	6	4	3	2
	阪南市	2	1	1	1	1
	熊取町	0	0	0	0	0
	田尻町	0	0	0	0	0
	岬町	0	0	0	0	0
合計		337	340	343	345	344

府内市町村の就労系サービス事業所数（令和８年４月１日時点）

障がい福祉圏域	市町村	移行	就A	就B	定着	選択
大阪市	大阪市	207	289	1,182	124	34
豊能北	池田市	3	5	11	1	0
	箕面市	1	0	18	1	0
	豊能町	0	0	3	0	0
	能勢町	1	0	2	0	0
豊能豊中	豊中市	12	11	55	10	5
豊能吹田	吹田市	7	8	25	2	0
三島	茨木市	5	12	41	5	4
	摂津市	2	2	18	0	1
	島本町	0	0	2	0	0
三島高槻	高槻市	7	7	36	8	5
北河内枚方	枚方市	11	10	52	11	6
北河内寝屋川	寝屋川市	6	5	40	6	3
北河内西	守口市	5	13	39	2	3
	門真市	1	7	44	1	1
北河内東	大東市	5	7	29	4	3
	四條畷市	0	4	11	0	0
	交野市	1	1	13	0	1
中河内南	八尾市	6	20	63	5	2
	柏原市	1	3	10	0	0
中河内東大阪	東大阪市	8	15	119	10	5

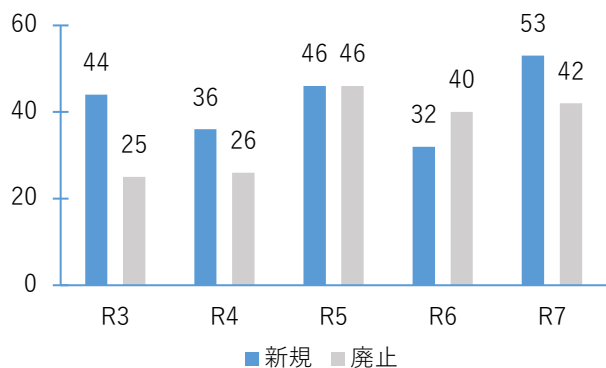
障がい福祉圏域	市町村	移行	就A	就B	定着	選択
南河内北	松原市	0	3	21	1	0
	羽曳野市	0	0	18	0	0
	藤井寺市	2	0	18	3	2
南河内南	富田林市	2	2	37	1	0
	河内長野市	2	6	27	1	2
	大阪狭山市	1	0	20	0	0
	河南町	0	1	6	1	0
	太子町	1	1	2	0	0
	千早赤阪村	0	0	1	0	0
堺市	堺市	22	21	207	16	4
泉州北	泉大津市	5	3	27	3	1
	和泉市	3	9	66	2	2
	高石市	0	1	18	0	0
	忠岡町	0	0	5	0	0
泉州中	岸和田市	10	10	56	2	3
	貝塚市	3	4	23	3	2
泉州南	泉佐野市	1	3	34	0	1
	泉南市	2	3	24	0	1
	阪南市	1	1	15	2	1
	熊取町	0	0	8	0	0
	田尻町	0	0	1	0	0
	岬町	0	1	2	0	0
合計		344	488	2,449	225	92

新規開設事業所数と廃止事業所数の推移

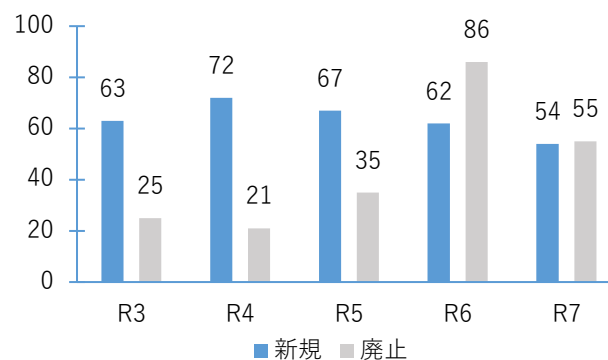
(単位：事業所数)		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
就労移行支援	新規	44	36	46	32	53
	廃止	25	26	46	40	42
就労継続支援A型	新規	63	72	67	62	54
	廃止	25	21	35	86	55
就労継続支援B型	新規	226	257	284	362	489
	廃止	43	34	75	92	96
就労定着支援	新規	14	22	17	26	32
	廃止	4	5	3	16	3

出典：国保連データ

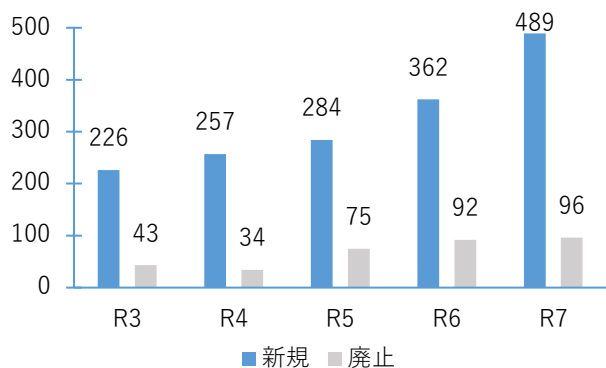
就労移行支援



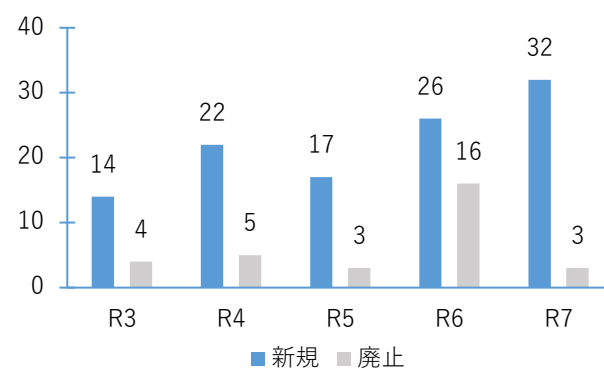
就労継続支援 A 型



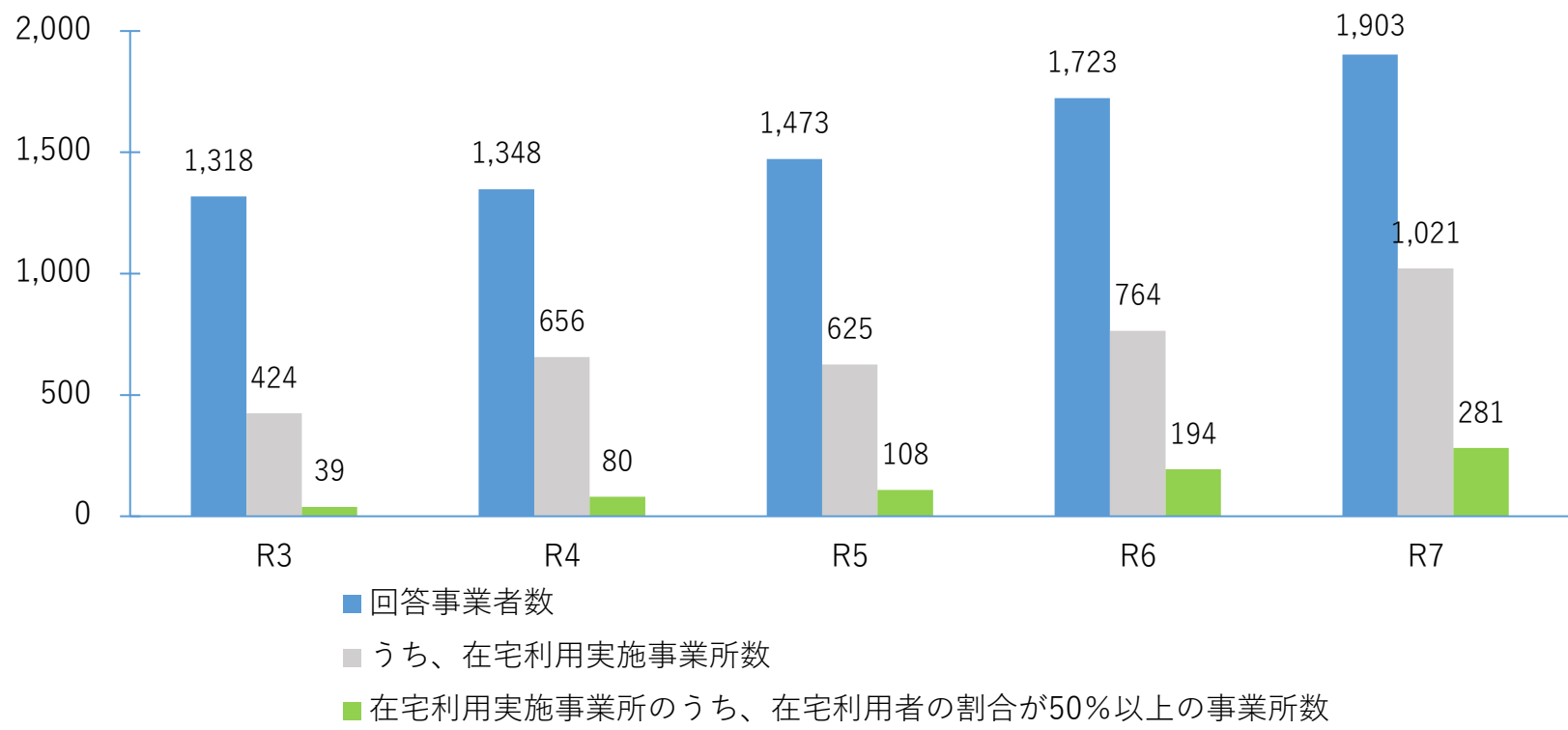
就労継続支援 B 型



就労定着支援



就労継続支援B型事業所における在宅利用実施事業所数



在宅利用実施事業所	運営規程において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されている事業所
在宅利用者の割合	実利用者数に占める、常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合

出典：大阪府工賃実績調査

支援学校の卒業生について

	R8.4.1 利用者数	支援学校を卒業後に 直接利用した者		R8.3卒業生	
	(a)	(b)	(b/a)	(c)	(c/a)
就労移行支援	3,910	104	2.7%	44	1.1%
就労継続支援 A 型	9,059	202	2.2%	49	0.5%
就労継続支援 B 型	44,467	3,009	6.8%	356	0.8%
合計	57,436	3,315	5.8%	449	0.8%

【参考（教育庁提供データ）】 ※速報値

令和 8 年 3 月の府立支援学校卒業生のうち、就労系福祉サービスを利用している者の割合

→ **32.3%** (417人/1,292人)